

# 平成26年度国の予算に向けて(個表)

1. 医療機器産業の集積に向けた福島県独自の財政支援措置の創設…………… 1
2. 福島県における先端ICT拠点施設の整備に対する財政支援  
(会津大学復興支援センター「先端ICTラボ」)…………… 2
3. 福島における再生可能エネルギー導入に向けた補助制度の継続・拡充など  
(1) 再生可能エネルギー導入に向けた補助制度の継続・拡充…………… 3  
(2) 避難解除区域等における独自の特例的な補助制度の創設など…………… 4  
(3) 次世代技術開発への財政支援…………… 5
4. 「浜地域農業再生研究センター(仮称)」の整備に対する財政支援…………… 6
5. 小名浜道路など「ふくしま復興再生道路」の整備…………… 7
6. コミュニティ復活交付金(長期避難者生活拠点形成交付金)の財源の拡充…………… 8
7. 子ども元気復活交付金の財源の継続的な確保…………… 9
8. 子どもたちの体験活動への支援に必要な財源の確保……………10
9. 企業立地支援の継続や被災中小企業の帰還支援制度の創設など……………11
10. 復興の動きと除染の連携した推進……………12

# 1 医療機器産業の集積に向けた福島県独自の財政支援措置の創設

## 背景・課題

- 医療福祉機器開発補助金の創設（H23年度3次補正）によって、低侵襲診断器や革新的治療機器、ニューロリハビリ機器など、有望な医療機器開発を実施中  
⇒ **これまで35件採択・支援**
- 医療機器開発は「試作品の山」と言われる中で、「福島発」の開発の事業化が復興に極めて重要。
- **開発加速化に向けた、本県独自の制度が必要**

医療機器メーカーによる、研究開発・実証・製造拠点の整備等への補助制度の創設

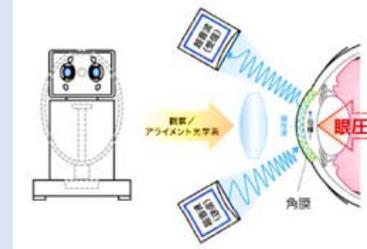
## 医療機器産業集積に向けたこれまでの取組

- 「医療機器開発・安全性評価センター」  
国内初の大動物を用いた医療機器の安全性評価などを実施し、医療機器の開発から事業化までを一体的に支援。平成27年に郡山に開所  
【基金総額134億円】
- 医療福祉機器開発補助金  
医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の最先端医療機器の製品開発支援  
【基金総額151億円】

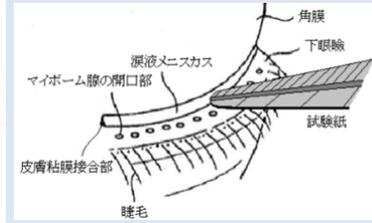
## 【医療福祉機器開発補助金による支援事例】

### ● 非/低侵襲診断機器

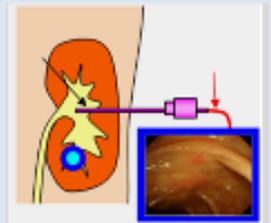
- ・ 緑内障診断用超音波眼圧計  
（(株)アドテックス）



- ・ ドライアイ検査機器  
（(株)エコー電気）



- ・ 極細ファイเบอร์サブル内視鏡  
（(株)住田光学ガラス）



### ● 輸入超過状態からの脱却に資する革新的治療機器

- ・ 次世代生体吸収性ステント  
（(有)エスク）



- ・ 神経疾患治療用反復磁気刺激装置  
（(株)日本光電）



### ● 国際標準をリードするニューロリハビリ機器

- ・ 医療用ロボットスーツ  
（(株)サイバーダイン）



### ● 福島だからこそ意義のある災害用医療機器

- ・ トリアージシステム  
（(有)品川計装サービス）



「医療機器開発・安全性評価センター」整備を核に、支援創設によって医療機器開発におけるビジネスチャンスをさらに拡大

## 2 福島県における先端ICT拠点施設の整備に対する財政支援 (会津大学復興支援センター「先端ICTラボ」)

### 背景・課題

- 本県の復興のためには、新産業の創出や被災地の雇用機会拡大への取組が必要。
- **会津大学復興支援センターを中心に県内外のICT関連企業の集積**を促し、最先端の研究拠点として優位性を確保。
- 先端ICTラボは、再生可能エネルギー産業や医療関連産業の成長基盤の構築等を図る上で、必要不可欠な施設。

### ICTラボにおける事業展開イメージ

- オープンデータ活用のための管理手法・ソフトウェアの研究
- ビッグデータの解析のための実践的な人材育成・輩出
- 異業種との協業を通じた新たなサービスの創出
- セキュリティ面からの商品化に向けた最先端の実証
- 高度なセキュリティ人材の輩出

再エネ・医療関連産業をはじめ、  
県内産業の振興に寄与

**LABORATORY**  
会津大学先端ICTラボ、イノベーション創出に向けて

**プロジェクトスペース**

産学連携での研究事業に対し、円滑なプロジェクト推進のために、事業の展開に合わせた適切なセキュリティを備えた独立したワーキング環境を提供します。

- 産・学・官等との協業を推進した研究事業
- 産学連携イノベーション創出事業
- IT 融合による新産業創出のための研究開発事業

**先端テスト環境スペース**

スマートフォンやスマートメーターなどの ICT デバイスに関する研究事業等に対し、専門設備を備えた先端的なテストに適した環境を提供します。

- スマートフォンテストセンター

**イノベーション創出スペース**

研究者や学生の他、企業やベンチャーなどの多様な人々が自由に交流できるオープンな環境を提供します。異なる業種の人々が集まり自由に交流することで、新しいビジネスや研究のアイデアが創出される場となるような環境を目指します。

- 起業を支援する学生
- ベンチャー企業
- 研究事業に参画する企業
- 連携に円滑した展示
- 大学紹介のための展示

**データセンタースペース**

先端 ICT 研究事業や人材育成事業等に対し、クラウドを利用した共通の ICT リソースサービスを提供します。また、特定の研究事業などに特化した ICT 機器を設置するためのラックや電源などのデータセンター環境を提供します。

- 各事業、ベンチャー企業等へのクラウドサービスおよびデータセンタースペースの提供

**ラーニングスペース**

次世代 ICT 人材育成のための教育コンテンツの開発、外部講師を招いた講座や研修の実施などの各種教育サービスを提供します。

- IT 日講座 産学連携による「産学講座」
- 企業グループ IT 人材育成
- 国際会議・産学連携セミナー

**セキュリティウォールーム**

先端 ICT 研究事業や他の研究機関、企業等に対し、セキュリティ分野に特化した事業や研究等を行うための最先端セキュリティ設備を備えた環境を提供します。

- 産・学・官等との協業を推進した研究事業（クラウド基盤セキュリティ研究事業等）
- 研究機関、民間企業への貸出

会津大学先端ICTラボ (イメージ)



会津大学を中心とした ICT 拠点により、産業振興の推進・本県復興に寄与

### 3 福島における再生可能エネルギー導入に向けた補助制度の継続・拡充など (1) 再生可能エネルギー導入に向けた補助制度の継続・拡充

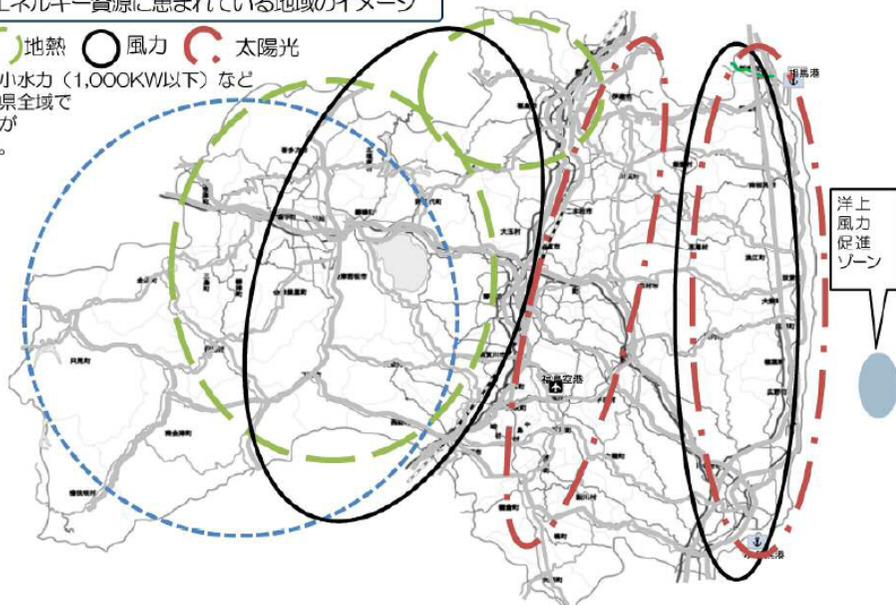
#### 背景・課題

- 事故を踏まえ、**原子力に依存しない県づくりを県政の基本方針**とし、県内に立地する原子力発電所の全基の廃炉を求めていくとともに、**復興・再生の牽引役として再生可能エネルギーを飛躍的に推進**（総合計画）
- 戦略的に再生可能エネルギーの導入を進め、環境と経済の両立を図りながら、国のエネルギー政策をリードする「**再生可能エネルギーの先駆けの地**」の実現を目指す  
⇒ 2040年頃を目途に、県内のエネルギー需要量の100%以上に相当する量のエネルギーを再生可能エネルギーで生み出す県を目指す（再エネ推進ビジョン）

#### 再生可能エネルギー資源に恵まれている地域のイメージ

● 水力 ● 地熱 ○ 風力 ● 太陽光

※バイオマスや小水力（1,000KW以下）などについては、県全域で導入の可能性が考えられます。



#### 再生可能エネルギー導入推進に向けた補助制度の概要

##### 《市民交流型再生可能エネルギー導入促進補助金》

【H25当初…5億円】

- 再生可能エネルギー発電設備の導入とあわせて、市民が再エネを体験できるような設備の設置、展示パネルの設置等を行う場合に必要な費用の補助。
- 学校を含む公共施設等が再生可能エネルギー発電設備及び附属設備としての蓄電池を導入する場合に必要な費用の補助
- 補助率 1 / 3 以内



##### 《再生可能発電設備等導入支援復興対策事業費補助金》

【平成23年度三次補正…326億円（被災地全体）】

- 東日本大震災の被災地において、太陽光発電設備、風力発電設備などの再生可能エネルギーの設備の導入、その設備に付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助を実施するための基金造成
- 補助率 1 / 10 以内（蓄電池、送電線は 1 / 3）



土湯バイナリ発電  
(写真は源泉)

### 3 福島における再生可能エネルギー導入に向けた補助制度の継続・拡充など (2) 避難解除区域等における独自の特例的な補助制度の創設

#### 避難地域に特有の特殊事情

- 避難地域では、**長期立入制限、放射能汚染、避難定着化**により、**土地利用と地域再生の見通しが困難**。新たな再生可能エネルギーの参入に**深刻な条件不利**があり、**独自の更なる優遇措置**が必要。
- 現実味ある**土地の有効利用**の在り方、**新たな生活の姿を具現化**し、帰還に向けたふるさとの姿、**新たな未来志向の地域像**を示す必要。
- 再生可能エネルギー事業のため**拡大した遊休地を有効活用**し、**生活再建のための環境整備、復興を加速化**。

#### 実現に必要な総合的な特例措置のイメージ

- ① 現行制度による土地の有効活用の円滑化 (遊休地・農地など)
- ② 独自の財政措置
  - ・ 固定価格買取制度の配慮期間の延長
  - ・ 市民交流型再エネ補助金や再エネ発電設備等導入補助金の拡充
  - ・ **避難地域・再生可能エネルギー復興牽引事業費補助金の創設**
- ③ 税制上の優遇措置
  - ・ 福島復興再生特措法に基づく「企業立地促進計画」による新規立地企業への優遇税制 (**措置済み**)
- ④ 農地転用の規制緩和

#### 「避難地域・再生可能エネルギー復興牽引事業」のイメージ



長きにわたる立入制限等により土地が荒廃



■ 避難地域における**住民帰還とふるさとの再建**

■ 避難地域における**実効ある復興・再生の実現**

■ 再生可能エネルギーの導入促進による**「先駆けの地」の実現**



土地の有効活用による再生可能エネルギーの導入イメージ

### 3 福島における再生可能エネルギー導入に向けた補助制度の継続・拡充など (3) 次世代技術開発への財政支援

#### 背景・課題

- 事故を踏まえ、原子力に依存しない県づくりを県政の基本方針とし、県内に立地する原子力発電所の全基の廃炉を求めていくとともに、復興・再生の牽引役として再生可能エネルギーを飛躍的に推進（総合計画）

次世代をリードする研究開発

- ・藻類バイオマス
- ・蓄電技術 など



- ・県内企業の技術力の高度化
- ・今後成長が見込まれる産業分野における新規参入促進



再生可能エネルギー関連産業の  
一大拠点の実現

#### 福島復興再生基本方針（H24年7月閣議決定）抜粋

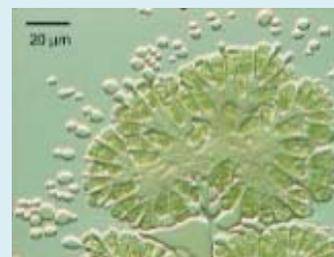
- 再生可能エネルギーに関しては、再生可能エネルギーの研究開発、実証等を通じて産業創造に取り組み、福島の再生可能エネルギー産業拠点化を目指す。

#### 重点推進計画（H25年4月内閣総理大臣認定）抜粋

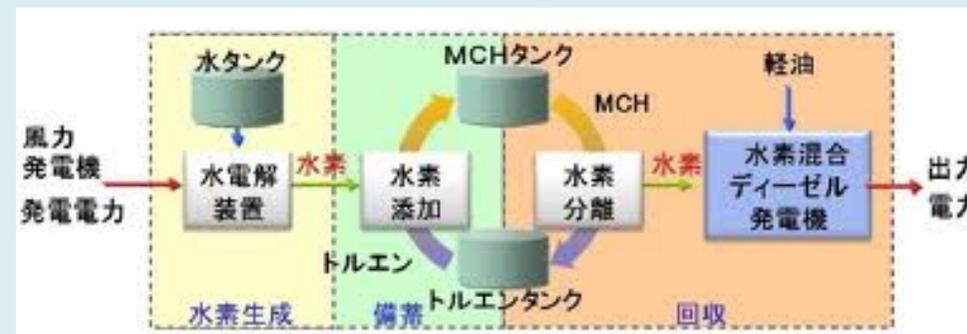
- 福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るため、県は、国からの予算措置により、福島県内の民間企業等が再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を実施することを支援し、日本における再生可能エネルギー研究開発をリードする。

#### 【技術開発テーマ例：今年度公募予定】

##### 1 藻類バイオマス生産及び利活用技術の開発



##### 2 水素利用蓄エネルギーの有効活用技術の確立



# 4 「浜地域農業再生研究センター（仮称）」の整備に対する財政支援

## 避難区域等における営農再開と農業再生のための研究拠点の整備について

福島県農林水産部

### 東日本大震災【原子力災害】

#### 【避難区域等の現状】

- 担い手の他地域への流出
- 農作物の作付・出荷制限
- 雑草の繁茂
- 野生鳥獣の生活圏・農地への進入



水田には2mの背丈のセイタカアワダチソウが繁茂（楡葉町）



人家近くをイノシシの集団が闊歩（葛尾村）

#### 【営農再開・農業再生の課題】

- 営農意欲の喚起
- 荒廃した農地の復元
- 除染作業による低下した地力の回復
- 食用作物生産に対する不安の払拭
- 農作業による外部被曝の低減
- 限られた担い手による営農システムの再構築

必要な研究

#### 研究の内容

営農再開  
農業再生

- ◎ 営農再開・食料生産までの間の効率的な農地保全
    - ・ 表土剥ぎ後の効果的な地力回復方法
    - ・ 地域に適する資源作物の選定と栽培方法 など
  - ◎ 安全・安心な食料供給
    - ・ 吸収抑制技術など既存研究成果の研究
    - ・ 放射性物質の影響の少ない作物等（花き、種苗生産等）への転換 など
  - ◎ 新たな経営・生産方式の導入
    - ・ 養液栽培や種苗の周年供給の研究 など
- 【25年度の実施例】
- ・ 加工用バレイショの契約再開へ向けた「吸収抑制対策」「付着した土の除去法」に関する現地研究
  - ・ 吸収抑制対策の効果を様々な野菜で現地研究

#### 【高度な基礎研究】

- 放射性物質の移行動態の解明
- 移行を左右する要因の解明 など

国の役割

#### 【基礎研究の応用・現場レベルの研究】

- 移行動態を活用した移行制御技術の開発
- 移行要因を活用した移行低減技術の開発

県の役割

#### 研究拠点

#### 【現地での研究】

- 研究成果の地域適応性（気象・土壌等）の研究
- 複数の研究成果の組合せの研究 など

新たな役割

# 5 小名浜道路など「ふくしま復興再生道路」の整備



**◆“ふくしま復興再生道路”の早期整備**

原発事故による避難地域の復興と住民の帰還を加速

「ふくしま復興再生道路」8路線の早期整備

- ①(仮称)小名浜道路
- ②国道114号
- ③国道288号
- ④国道349号
- ⑤国道399号
- ⑥原町川俣線
- ⑦小野富岡線
- ⑧吉間田滝根線

国道399号、吉間田滝根線、(仮称)小名浜道路の国直轄による代行事業着手

**◆早期整備所要額の確実な予算措置**

避難解除等区域復興再生計画  
財源の別枠確保  
C≒1,600億円

再生復興枠  
ふくしま復興再生道路枠  
改築系事業枠  
通常事業枠

会津 中通り 浜通り

# 6 コミュニティ復活交付金（長期避難者生活拠点形成交付金）の財源の確保

## 背景・課題

○ 県では、第一次福島県復興公営住宅整備計画を策定し、概ね3,700戸の整備を決定（平成25年6月14日）

復興公営住宅整備による  
安心できる生活環境の確保

コミュニティの確保  
・ 避難者どうしの交流  
・ 避難先の住民との交流

・ 住民意向調査  
・ 関係市町村との個別協議

・ 更なる追加整備への対応  
・ 受け入れに伴うインフラ整備  
の財源、避難者支援のソフト  
施策の実施

**財源の確保が必要**



※ 居室内も段差のないバリアフリー構造とします。  
※ 防音にも配慮します。



コミュニティ復活交付金  
（長期避難者生活拠点形成交付金）【H25:503億円】

### 《目的》

長期避難者のための安定した生活環境を確保し、長期にわたる避難生活を安心して過ごせるよう、コミュニティを維持しつつ、災害公営住宅の整備を中心とした生活拠点の形成を促進する。

### 《事業の特徴》

- ① 災害公営住宅を中心とした基盤整備とコミュニティ維持のためのソフト施策を一体的に実施
- ② 関連基盤整備等事業については、避難者の増加への対応や長期にわたる避難生活の安定という観点から対象事業を充実
- ③ 福島県、受入市町村、避難元市町村が連携し、共同で「生活拠点形成事業計画」を策定

### 《対象事業》

- ・ 生活拠点事業（災害公営住宅整備事業、〃 用地取得事業）
- ・ 関連基盤整備事業（道路、学校、社会福祉施設など）
- ・ 避難者支援事業（地域住民と避難者の交流事業等ソフト事業）

## 7 子ども元気復活交付金の財源の継続的な確保

### 背景・課題

- 緊急に整備することが可能な「屋外遊具の更新」を中心に、福島市、郡山市、いわき市など14市町から申請し、すべてに交付可能額が既に通知されている（遊具の更新：計218ヶ所、運動施設等の整備：計21ヶ所：事業費ベース56億、国費ベース28億）
- 今後、公的な賃貸住宅の整備や規模の大きな運動施設等の申請も想定され、円滑な推進には十分な財源が確保される必要がある。



福島市十六沼公園



南相馬市全天候型運動場



郡山市開成山公園



### 子ども元気復活交付金 （福島定住等緊急支援交付金）【H25:100億円】

- 原発事故の影響により減少した子どもの運動機会を確保するための遊具の更新や運動施設等の整備を実施
- ハードだけでなく、ソフト事業（プレイリーダーの養成等）も実施可能

#### 《基幹事業》

##### 【住環境の整備のための事業】

- ・ 公的な賃貸住宅整備費助成等

##### 【運動機会の確保に係る事業】

- ・ 遊具の更新
- ・ 地域スポーツ施設、水泳プール等の整備
- ・ 都市公園における施設整備等

#### 《効果促進事業》

基幹事業と一体となって効果を増大するソフト施策等の事業  
（基幹事業の25%を上限とする）

- ・ 公的な賃貸住宅の駐車場整備
- ・ 子どもの運動や遊びの支援  
（プレイリーダー、イベント開催等）等

## 8 子どもたちの体験活動への支援に必要な財源の確保

### 背景・課題

- 東日本大震災及び原子力発電所事故の影響を踏まえ、子ども達が伸び伸びと活動できる環境の中で、心身ともにリラックスして体験活動や交流活動を実施する必要がある。
- このことから、幼稚園、保育所、小・中学校、特別支援学校幼稚部・小学部・中学部、社会教育団体等（スポーツ少年団や子ども会など）が実施する自然体験活動や交流活動に対する支援を継続して実施する必要がある。

### これまでの子どもたちの体験活動への支援に関する取組

#### 【ふくしまっ子移動教室体験活動応援補助事業】

##### 《対象》

・ 県内の幼稚園・保育所、小・中学校、特別支援幼稚・小・中学部

##### 《内容》

##### [小・中学校等]

教科、総合学習、特別活動（学校行事）などをよりよい環境の下で行うための宿泊を伴う活動への支援（宿泊費、活動費、交通費）

##### [幼稚園・保育所]

年間計画に位置付けられている行事をよりよい環境の下で行うための日帰り及び宿泊（7泊まで）を伴う体験活動への支援（宿泊費、活動費、交通費）



#### 【ふくしまっ子体験活動応援補助事業】

##### 《対象》

・ 公民館、社会教育関係団体（子ども会、スポーツ少年団、PTA等）

##### 《内容》

団体が県内で実施する自然体験活動等への支援（県内の幼児、小中学生及び引率者等の宿泊費、活動費、交通費）



#### 【ふくしまっ子自然の家体験活動応援事業】

##### 《実施会場》

・ 郡山自然の家、会津自然の家

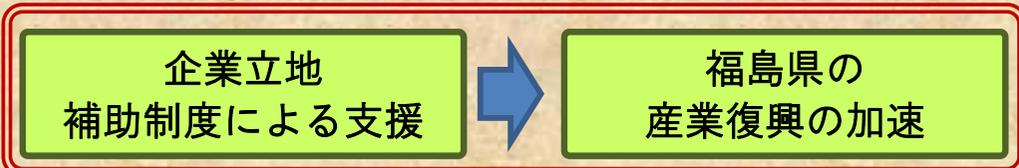
##### 《内容》

県内の幼児、小中学生とその家族（日帰りプラン）

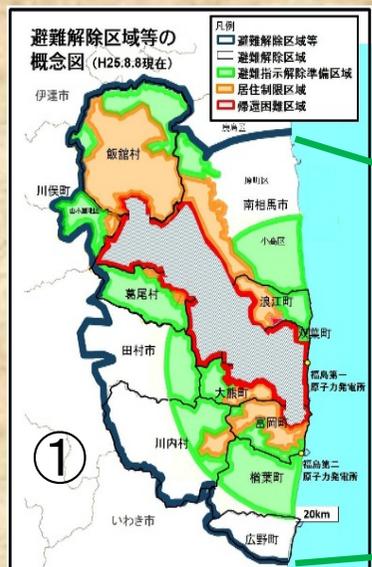


## 津波・原子力災害被災地域 雇用創出企業立地補助金の継続・拡充

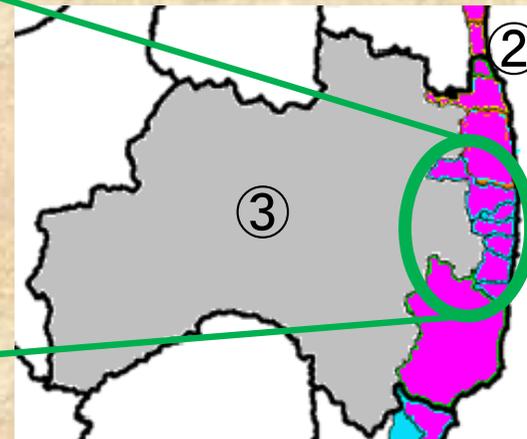
津波と原発事故による『県全域』  
に及ぶ産業全般への深刻なダメージ



雇用創出  
地域経済活性化



地域	上限	大企業	中小企業
①	30億円 (特50億円)	1年目2/3 2年目~1/2	1年目3/4 2年目~2/3
②	30億円 (特50億円)	1/3	1/2
③	30億円	1/4	1/3



《対象施設》工場、物流施設、  
コールセンター等サービス業施設 等

## 被災中小企業の 帰還支援制度等のイメージ

産業の復旧・再生に向けた現行制度



+

事業再開に向けた現行制度の  
範囲を超えるニーズの存在

【帰還しての事業再開等】

- 復旧に止まらない新たな投資への支援
- 避難先で既存制度を利用した場合の、帰還に向けた設備投資への支援
- 住民帰還の促進に必要な商業回復に向けた共同店舗等の設置への支援

【避難先での事業再開等】

- 空き工場・空き店舗による事業再開への支援
- 工場・店舗等の再建への支援
- 製造業の再建への支援



産業のさらなる振興  
事業者の帰還・事業再開の加速

雇用や住民帰還の促進

# 10 復興の動きと除染の連携した推進

## 背景・課題

- 復興・再生に向けて、安心して生活できる環境を作ること、帰還を促進する上でも何より大事であり、除染とインフラ復旧、林業対策、生活環境整備等の復興政策を一体的に進めることは、最重要課題。
- さらに、住民がより安心して帰還できるようにするためには、除染後においても、生活者の視点から、きめ細かな対策が講じられる必要がある。

## 復興に向けた安心して生活できる環境づくり



## 生活者の視点からの きめ細かな対策

- 住民の不安払拭につながるきめ細かな施設等の整備
- 除染後にもやむを得ず存在する局所的な汚染箇所から住民を守る対策
- 住民の放射線への理解促進  
など



- ・ 安心できる環境の確保
- ・ 住民帰還のさらなる促進